



令和4年1月21日
内閣府地方創生推進事務局

令和3年度「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に係る大臣表彰」 受賞者決定

内閣府では、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用促進を図ることを目的に、平成30年度から毎年度、その制度の活用において、特に顕著な功績を上げ、他の模範となると認められる活動を行った企業や地方公共団体を内閣府特命担当大臣（地方創生担当）から表彰しています。

今般、各都道府県より推薦された事例から、選考委員による審査を経て、受賞者を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせします。

記

地方公共団体部門

- 石川県能登町
- 岡山県真庭市
- 高知県日高村
- 鹿児島県大崎町

企業部門

- アステリア株式会社
- 信金中央金庫
- ヤフー株式会社

※各受賞者の取組については、別紙1をご参照ください。

（参考）表彰式の日時等

日 時 令和4年2月10日（木）15:00～17:00

開催方法 オンラインにより開催

<お問い合わせ先>

内閣府地方創生推進事務局 塗師木（ぬしき）
菅野、板井
TEL : 03-6257-1421 FAX : 03-3581-8808

令和3年度「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）大臣表彰」別紙1
受賞者 取組概要

地方公共団体部門		石川県能登町
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ワーケーション施設の整備等により都市部社会人が能登町を訪れる新たな流れをつくり関係人口を創出。 ・都市部の専門人材を副業人材として、人材確保に悩む事業者とマッチングを行い、地域課題の解決及び人材育成を図る事業。 	
当事業への寄附実績（累計）	10,000千円（R2年度）	
地方公共団体部門		岡山県真庭市
事業概要	<p><「里山資本主義」真庭の挑戦></p> <ul style="list-style-type: none"> ・真庭市産CLT（直交集成板）を活用して、東京・晴海に三菱地所(株)が建築した隈研吾氏設計監修の展示施設『CLT PARK HARUMI』を蒜山（ひるぜん）高原に移築。持続可能な循環型社会を世界に発信する観光文化発信拠点として活用。 <p><企業版ふるさと納税（人材派遣型）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業版ふるさと納税（人材派遣型）の仕組みを全国で初めて活用。観光分野の専門ノウハウを有する企業人材が、コロナ禍における新たな観光振興政策の企画に従事。 	
当事業への寄附実績（累計）	<p><「里山資本主義」真庭の挑戦> 220,000千円（R2年度）</p> <p><企業版ふるさと納税（人材派遣型）> 8,824千円（R3年度予定）</p>	
地方公共団体部門		高知県日高村
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・住民のエンパワメントのため、「日本ではじめてのスマホ普及率100%」を目指す自治体宣言を行い、普及事業及び住民生活の質向上事業を実施。 ・役場職員や地域住民のICTリテラシーの向上を目的とした講習会を開催するとともに、防災・健康・地域通貨・メッセージ等アプリの利用促進を通じてスマホ普及率を高める取組を実施。 	
当事業への寄附実績（累計）	143,100千円（R2～R3年度）	
地方公共団体部門		鹿児島県大崎町
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル率日本一の大崎町の取組を発展させ、SDGsの達成と地域の課題解決を図るため、民間企業と共に、官民連携の推進事業体として（一社）大崎町SDGs推進協議会を設立。 ・「リサイクルの町から世界の未来をつくる町へ」という目標を掲げ、「研究・開発」「人材育成」「情報発信」の3つの柱を中心に様々なプロジェクトを展開。町内外の企業と協働し、環境負荷を下げる商品展開や仕組みの開発、SDGsに係る学生向けの授業、メディアと連携したSDGs普及活動等を実施。 	
当事業への寄附実績（累計）	329,490千円（R3年度）	

企業部門		アステリア株式会社
寄附先の事業概要	<p><アステリア株式会社の取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 5年間にわたり継続し、企業版ふるさと納税に係る寄附を実施。寄附を契機とし、寄附先の地方公共団体との対話や広報に関する勉強会を重ね新たなパートナーシップを構築。自社の強みを活かして、市職員の体温管理等のアプリを開発し無償で提供するなど、地域に貢献した取組を実施。 <p><寄附先である秋田県仙北市の事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市の観光資源である桜の保全活動や外国人観光客増加のための情報発信等を実施。 <p><寄附先である熊本県小国町の事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 森を育て末永く小国杉を活用していくことを目的として、間伐や除伐への支援等を実施。 	
当企業の寄附実績(累計)	9,000千円 (H28~R2年度) 寄附先：秋田県仙北市、熊本県小国町	

企業部門		信金中央金庫
取組概要	<p><信金中央金庫の取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 創立70周年を記念し、信金中央金庫がSDGsを踏まえ、企業版ふるさと納税等を活用した寄附を行うことにより、地域の課題解決および持続可能な社会の実現に資する地域創生事業を信用金庫とともに応援し、地域経済社会の発展に貢献することを目的として「SCBふるさと応援団」を創設。全国98の地方公共団体へ企業版ふるさと納税による寄附を実施。 ・ 「SCBふるさと応援団」は、地域に根差した存在である信用金庫と地元の地方公共団体が連携して事業を実施し、SDGsへの貢献につながる地方創生事業の実現を目指す。 	
当企業の寄附実績(累計)	998,366千円 (R2年度) (参考) 842,449千円 (R3年度予定) 寄附先：98地方公共団体 寄附先：84地方公共団体	

企業部門		ヤフー株式会社
取組概要	<p><ヤフー株式会社の取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「カーボンニュートラル」をテーマにした寄附活用事業の公募を実施し、地方公共団体の実施する寄附活用事業を誘発。本テーマに関する寄附活用事業の公募としては国内初の取組であり、全国で8地方公共団体へ企業版ふるさと納税による寄附を実施。採択後も、地方公共団体の担当者との対話や伴走支援等によりフォローアップを実施。 <p><寄附先の一つである三重県尾鷲市の事業></p> <p>「脱炭素社会の実現と尾鷲ヒノキ林業の再興事業」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 間伐により、二酸化炭素吸収量が低下している森林の若返りを図るなど、「脱炭素」という新たなアプローチで歴史ある尾鷲ヒノキ林業を再興させる事業。 	
当企業の寄附実績(累計)	244,382千円 (R3年度) 寄附先：8地方公共団体	

「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に係る大臣表彰」概要

1 表彰の目的

本表彰は、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用において、特に顕著な功績を上げ、他の模範となると認められる活動を行った者を表彰することで、その優れた活動を広く紹介することを通じ、制度の活用促進を図ることを目的とする。

2 表彰者

地方創生担当大臣

3 表彰の対象

企業版ふるさと納税の活用促進において、特に顕著な功績があったと認められる地方公共団体及び企業

4 表彰までの流れ

各都道府県から推薦のあった被表彰候補について、内閣府で第1次審査を行った後、選考委員の審査を経て、受賞団体を決定。

受賞団体の表彰式は、令和4年2月10日にオンラインにより開催。

5 選考委員

伊藤 聡子	フリーキャスター、事業創造大学院大学客員教授
熊谷 匡史	(株)日本政策投資銀行 常務執行役員
須永 珠代	(株)トラストバンク 会長兼ファウンダー
山田 啓二	京都産業大学 理事・教授

(五十音順、敬称略、役職は令和4年1月現在)

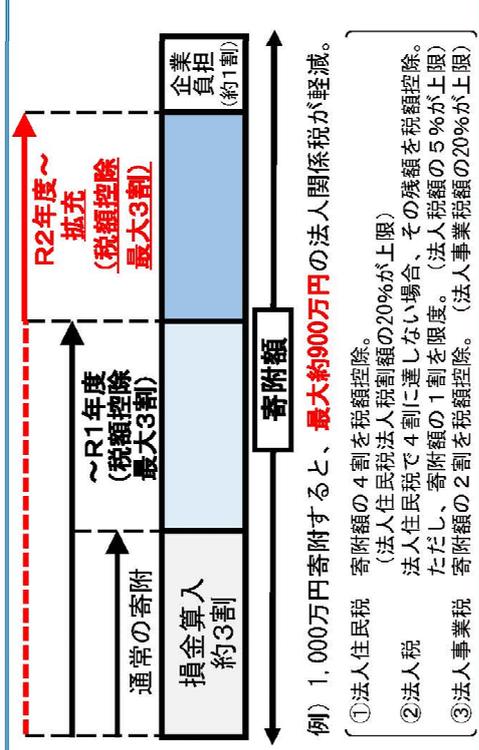
企業版ふるさと納税

地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除

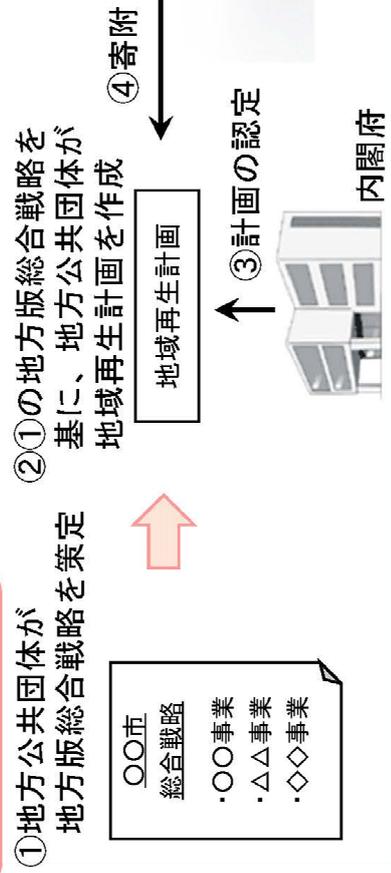
制度のポイント

- 企業が寄附しやすいよう、
 - ・損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ
 - ・寄附額の下限は10万円と低めに設定
- 寄附企業への経済的な見返りは禁止
- 寄附額は事業費の範囲内とすることが必要

※ 不交付団体である東京都、不交付団体に三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村は対象外。
 ※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。



活用の流れ



◆ 地域再生計画の認定を受けた地方公共団体の数: 46道府県 1,260市町村 (令和3年度第3回認定後)

(参考)